

日本近現代史研究と 大原社会問題研究所

アンドリュー・ゴードン



大原社会問題研究所創立90周年記念フォーラムへお招きいただき、誠にありがとうございます。大原社研の豊富な資料の一利用者、そして外国からの研究者として、皆さんの前でお話できることは光栄に思います。

本日は、三つのテーマについて話したいと思います。一つ目は、私自身の歴史研究がどのように大原社研によって支えられたかということです。二つ目は、もう少し幅を広げて歴史学一般、とりわけ外国からの研究者にとっての大原社研の意義、その重要性について話したいと思います。そして最後に、大原社研が資料の収集・コレクションのアクセスに関して、最先端を走っていることはよくご存じだと思うのですが、その意義について簡単に触れてみたいと思います。

大原社研を初めて訪ねたのは1978年で、今から31年前でした。先ほどの高橋先生の50年ほどではありませんが、数えると研究所の90年間の歴史の3分の1ぐらいは付き合っているわけで、自分でもびっくりしています。大原社研を利用し始めた時、二村先生からも指導を受けていましたが、研究所の仕事もしました。当時大原社研は60周年になろうとしていたので、その60周年に関して刊行された文献の英語訳のチェックの仕事を、二村先生から依頼を受けてしました。私は、大原社研を利用する外国研究者のなかでは、長いほうではないかと思います。

当時大原の資料は、二つの場所に置かれていました。法政の市ヶ谷キャンパスに一部、そしてあとの協調会や戦前の原資料、労働組合の機関誌が麻布文庫という場所にありました。ご存じの方が多いと思いますが、渋谷からバスに乗り換えて、一の橋、二の橋、三の橋といろいろな橋の名前を通ったところで降り、弁当屋が角にあったところ（笑）。そこの弁当を買って昼飯に食べたのですが、この建物を考えると、別世界の建物でした。確か戦前の工業学校だったのですが、よく出入りしました。

私は大原社研の利用を始めてすぐ、所蔵資料がすばらしいものだということがわかりました。非常に不思議に思ったのは、私が読んでいた従来の研究、例えば間宏先生の『日本の労務管理史』、兵

1952年ボストンに生まれる。1981年ハーバード大学で博士号取得（歴史・東アジア言語専攻）。デューク大学教授を経て、1995年よりハーバード大学歴史学部教授。同大学エドウィン・O. ライシャワー日本研究所所長、歴史学部長を歴任。著書に、*The Evolution of Labor Relations in Japan: Heavy Industry, 1853-1955*（1985年）、*Labor and Imperial Democracy in Prewar Japan*（1992年）、*The wages of affluence: labor and management in postwar Japan*（1998年）、『歴史としての戦後日本』（上下巻、編著、2001年、みすず書房）、『日本の200年 徳川時代から現代まで』（上下巻、2006年、みすず書房）など。

藤釗先生の『日本における労資関係の展開』あるいは隅谷三喜男先生の研究などは、ほとんどあるいは全く大原社研の資料を使っていませんでした。これらの先生がどうして大原社研の資料に手を伸ばさなかったのか不思議でしたが、その謎はだんだん解けてきました。それは、私が最初に大原社研と出会ったタイミングと関係します。

すなわち、戦後かなり長い間、大原社研所蔵の旧協調会資料とか、特に労働組合の機関紙や原資料の整理はゆっくりと進んでいて、すべての整理がまだその時は終わっていませんでした。ですから、資料へのアクセスは、内部ですらそう簡単ではなかったし、外部の学者から見ると、1960年代あるいは70年代に入らないと、なかなかできなかったわけです。それ以前は、研究者は所蔵資料をそれほど簡単に利用できなかったわけです。

そういう意味で、非常に運のいいタイミングで大原社研と出会いました。また、大原社研に来る直前ハーバード大学で二村先生と知り合いましたが、そのタイミングも非常によく、今も感謝しています。

麻布文庫の資料があまりにもおもしろかったので、私は閲覧室の終了時間の早さにやや不満を感じていました。そして、ちょうど今から30年前の今月、おそらく先週のある日、大きな台風が東京を直撃しました。その台風が来るのを皆は知っていたのか、あの日は私一人しかいなかったと思います。風で窓も振れたりして、閲覧室は結局早く閉まったため、私は追い出されました。でも追い出されて、よかったのです。池袋から出る電車が止まる前に乗って、家に帰ることができたわけです。実は、私の妻はそのとき妊娠していて、子供が生まれる予定日はその週だったと思います。その娘も今週30歳の誕生日を迎えます。

その時の私の研究テーマは、いわゆる日本の労使関係、労務管理の形成でした。数年後に博士論文、その後本として書いた研究ですが、大原社研のコレクションなしには、この本はできなかったと言うのは、少しも大げさではありません。

二村先生の書かれた論文から、労働争議の経過が当時の労使関係のあり方を見るのに特に重要であるということを知り、労働運動の中の争議に重点を置いて研究を進めました。先ほどの高橋先生の発表にも関連しますが、もちろん労働組合の機関紙では運動側から見ることはできず、協調会資料では国家側あるいは経営側から見ることはできます。

協調会資料の中には、争議についての報告書が豊富にあります。その報告書の中には、ビラの収集もあれば、経営者の立場の紹介もあれば、警察の態度に関する資料もある。そして、大原社研所蔵の他の資料も検討することで、包括的に労使関係のあり方を細かく見ることはできたのは、本当に素晴らしいことでした。このような研究ができる場所は、日本では大原社研しかないと思います。ですから、そのおかげで最初の研究ができました。

日本の労働運動、労働組合運動、労使関係の歴史を調べるのに大原社会問題研究所が重要な場であるということは、言ってみれば当たり前と思われるでしょうし、それほど誰も驚かない事実であると思います。その後、だんだんわかってきたことは、狭い意味での労働運動史あるいは労使関係史以外でも、多くのテーマや問題が大原のコレクションを利用することで解明可能であるということでした。あるいは大原のコレクションなしには、ちゃんとした研究ができないということです。

すなわち、近現代史研究者にとって、大原社研は実に幅の広い利用価値があります。それを知る

のに、まず研究所のネーミングを考えてみたいと思います。要するに、社会問題という言葉の意味、その表現の幅の広さです。大原社会問題研究所は、最初から広い意味の社会問題を対象としていたことは、先ほどの二村先生の発表からわかると思います。

一つ残念だと思うのは、大原社研が継続して出していて一番よく知られている有名な出版物が『日本労働年鑑』であるということです。大原社研の刊行物のなかで、年鑑だけを知っている人が少なくないと思うのです。しかし、『労働年鑑』という名称は、多少間違った大原社会問題研究所の性格の印象を与えるのです。というのは、『労働年鑑』を読むことで、労働問題以外のいろいろな問題、例えば右翼の運動、思想、農業、女性の労働のあり方、ジェンダーなど、かなり幅広い研究ができます。他の研究所が刊行した年鑑類よりも、ずっと幅の広い問題をカバーしています。

社会問題という日本語は、英語に直訳すればSocial Problemになるのですが、大原社研創立当時の資本主義の先進国ではSocial Questionという言葉が使われていました。社会問題は、19世紀の終わりから20世紀の初めごろ、ヨーロッパも北米も非常に重要な課題でした。ですから、日本においても日本の産業が発達して様々なSocial Question（社会問題）が出てくる中で、非常に広く理解されたわけでした。

おそらく当時の日本社会が直面していた重要な課題は3つありました。一つ目が帝国としてどういうあり方を取るか、あるいは帝国であるべきかという問題です。そのような考え方を否定した人が少数いたものの、列強の中の帝国としてのあり方が重要な課題でした。二つ目には、立憲政治のあり方も重要な課題でした。そして三つ目の課題は、社会問題（Social Question）にどう取り組むべきかでした。その三つの重要な課題の一つである社会問題について、大原社研はテーマとして取り組んでいたわけでした。ですから当然、非常に幅の広い問題が研究されていたのです。

私の同僚で、ウィスコンシン大学で日本史を研究しているルイズ・ヤング（Louise Young）氏は、20世紀全般の日本におけるSocial Question（社会問題）の認識をめぐる思想史と政治史をテーマとした研究を始めたところです。彼女の研究提案を最近読む機会があったので、それからヒントを得て話してみたいと思います。

社会問題の認識あるいは取り組みは、もちろん複数の領域で発展してきました。それは世界中でもそうですし、日本でもそうです。一つの社会問題を認識し把握する場は、大学そして知識人、すなわちインテリの世界の中です。もう一つは、国家機関、官僚、日本の場合は内務省の中などです。そして三つ目の領域は、社会運動、その運動家の世界の中です。そして四つ目は、数は少なかったのですが資本家、今の言葉では経済界のリーダーです。資本家の間でも経営者の間でも、社会問題を考えることは多少あったと思うのです。

そう考えると、四つの領域の全部が大原社研の中にあります。大原社研設立の際には、大学・知識人の世界からスタッフが入りました。そのスタッフは、社会運動、社会運動家と接触し、彼らが出した出版物も収集しました。また創立者は、資本家であります。そして国家に関しては、先ほどの高橋先生の話にあったように、協調会の資料は、最初は別でしたが、後にコレクションの形で大原社研の一部になりました。

また、大原社研を利用して日本の広い意味での社会問題を三つのレベルから研究することができます。一つは、それぞれの社会問題の実態はどういう形を取ったのか。大原社研にある資料や本な

ど使って、そのそれぞれの問題の実態を探ることができます。そして二つ目は、それぞれの社会問題が当時どう把握されたかという思想史的なレベルで、社会問題の歴史を見ることができます。そして三つ目は、国家などはどういう対策を展開して、社会問題に取り組んだか。これも大原社研のコレクションを使えば、調べることができます。

社会問題は労働に限ったものだけでなく、農民運動、あるいは当時の言葉で言う「婦人問題・女性問題」、さらに部落問題や在日朝鮮人問題なども含みます。大原社研のコレクションは、在日朝鮮人の地位を調べるのに十分利用する価値があります。思想史の研究では、もちろんマルクス主義・社会主義の歴史を見るのに大原のコレクションは重要ですが、収集した資料の中から、右翼の思想と行動もある程度調べることができます。

この幅の広い研究の可能性を念頭に置いて、最近外国の研究者とりわけ米国や英語圏の研究者が、大原社研のコレクションを利用して、どのようなテーマ・問題を取り上げてきたか、あるいは取り上げている最中なのかを紹介してみたいと思います。そうすると、今話した社会問題の幅、そしてその研究の幅の広さの可能性をより具体的にわかっていただけるかと思います。そして少し断らなければならないのは、今あるいはここ20年間出た研究全部を紹介するわけではなく、たまたま思いついたもの、自分が知っていた人による研究ですので、自分のところで勉強した学生の比率が多少実態より多いかもしれません。ご勘弁ください。

もちろん中には、労働運動・社会運動プロパーというか、より狭い意味でそれを探った研究がかなりあります。私の研究（例えば、*The Evolution of Labor Relations in Japan* [1985]）もあるし、例えばMichael H. Gibbs氏が行った八幡製鉄所の戦後の労働組合運動や闘争の緻密な研究は、*Struggle and Purpose in Postwar Japanese Unionism* (2000) という本にまとめられています。あとは、オーストラリアにいるVera Mackie氏書いた社会主義と女性に関する研究*Creating socialist women in Japan: gender, labour and activism, 1900-1937* (1997) という、大原社研を利用した非常に優れた研究書もあります。

そして、より最近のものではChristopher Gerteis氏書いた*Gender struggles: wage-earning women and male-dominated unions in postwar Japan* (2009) という研究は、何割か大原のコレクションに頼ってできた研究です。そしてもう一つは、3年前に出ましたが、Elyssa Faison氏が*Managing Women: Disciplining Labor in Modern Japan* (2007) を書いています。

日本の労働問題について、大原のコレクションを使って出たこの20年の英語の本を見ると、一つ特徴としては、ジェンダーについてのものがわりと多いことです。今挙げたなかで、（私を除く）4人のうち3人がこのテーマを扱っています。これは、注目すべき米国あるいは英語圏の研究動向であると思いますし、日本にも似たような動向が最近あると思います。

そして、自分に対してもある種の批判でもあるのですが、私が最初大原社研に出入りしていた時、そしてその後戻ってきた時、研究所の中ではそれほどジェンダーという視座が重視されていませんでした。はっきり言うと、ジェンダーという視座を100%ではないにしても、ほとんど無視していたのです。要するに、大原社研に眠っている、あるいは置いてある資料の可能性から見ると、研究者のこの分野での成果は長い間少なかったといえます。先ほど挙げた文献が示すように、最近になってジェンダーの視座からの研究成果が出始めたと言えます。

今まで紹介した研究は、やや狭い意味での労働問題研究ですが、大原社研の資料を使ったより広い意味での社会問題研究として、どういうものが出ているのかいくつか挙げてみましょう。まずは、私の学生だった中山いづみ氏（University of Hong Kong）の書いた生理休暇に関する博士論文があります。大原社研だけではなく、大原社研と関連のあった労働科学研究所の資料も利用しています。最初、私はこの研究テーマは狭すぎると言いました。これでは論文1本ぐらいいか書けないではないか、というのが私のアドバイスでしたが、彼女は頑固で「見せてやる」という根性があったかもしれませんが、見事に女性労働、労働運動、労働科学、そして女性の身体という四つの領域を結んで、国家・科学・ジェンダー・労働という問題を解明しようとした博士論文をまとめました。

日本におけるマイノリティの問題は、大原社研のコレクションを利用して極めて重要な研究が可能であることをご存じの方は多いと思います。最近、英語で出た成果が二つあります。一つはKen C. Kawashimaというニューヨーク州立大学の歴史学院生（現在、トロント大学）が書いた博士論文です。これは、*The Proletarian Gamble: Korean Workers in Interwar Japan*（2009）という少し挑発的なタイトルの本として刊行されました。彼独自のネオ・マルキシズム的な立場で、「朝鮮人労働者の非常に不安定な状況こそ、戦前の労働の状況であった」という出発点から、非常におもしろい本を出しました。

あと、Jeffrey Bayliss氏（Trinity College）が書いた“Discrimination, Identity Politics and Inter-Minority Relations in Japan: Burakumin and Koreans”という博士論文は、あと1、2年先に本として刊行されると思います。Bayliss氏は、被差別部落民と在日朝鮮人の比較だけではなく、その両方の運動家とかコミュニティの関係をわりと新鮮な眼で研究していたと思います。

そしてまた、先ほどの高橋先生の発表の中にも出ましたが、戦前の日本の思想史を見るのに、大原社研と関わった学者たちには日本の戦前の錚々たるメンバーがいました。そのため、ローラ・ハイン氏のような経済思想史 [*Reasonable Men, Powerful Words: Political Culture and Expertise in Twentieth Century Japan*（2004）]あるいはDean Kinzleyのような社会政策思想史の研究が可能となりました [*Industrial Harmony in Japan: The Invention of a Tradition*（1991）]。

そして現在進行中の研究としては、Nikhil Kapur氏（ハーバード大学歴史学部大学院生）の日米安保闘争研究があります。大原社研のコレクションの一つの特徴は戦前の資料が充実していることですが、研究所は新しい資料を収集し続けてきたわけですから、より最近の問題を研究するのにも大原社研のコレクションは意味があります。60年安保を見るのに、大原社研にどれだけ利用価値のあるものが所蔵されているのかわからなかったのですが、Nikhilに言わせると、かなりある。そして、来年は60年安保50周年という、かなり長い年月が経ったにもかかわらず、回想録などは別にして、一定の距離を置いた歴史研究は日本語でも割合と少ないし、英語ではゼロに等しいのです。そういう意味では、この問題に限らず、戦後政治史の諸問題について、大原社研の資料を使いながら進める価値があると思います。

もう少し社会問題・労働問題から離れて文化の歴史を知るのにも、大原社研のコレクションや大原社研と関わった人間を通じて研究することができます。これを教えてくれる一番優れた英語での研究は、長年の私の同僚であり友人で、非常に残念なことに2007年に亡くなったMiriam Silverberg（元カリフォルニア大学ロサンゼルス校歴史学部教授）の一連の日本の“Modern”についての研

究です。彼女の研究は、ここ20年30年の間に出た英語での20世紀の日本史についての研究の中で、最も優れた業績の一つだと私は思います。Miriamは長年大原社研を愛用しました。彼女は大原社研を利用して戦前の政治文化運動に重要な貢献をした中野重治の研究を*Changing Song: The Marxist Manifestos of Nakano Shigeharu* (1990) にまとめました。Miriamの次の研究は、そういう思想史とか戦前の社会運動家を見るのではなく、文化全体を見て、日本において近代とModernが一体どのようなものであったかを二つ目の本のテーマにしました。その本のタイトルは*Erotic Grotesque Nonsense: The Mass Culture of Japanese Modern Time* (2007), すなわち「エロ-グロ-ナンセンス」です。彼女は、非常に幅広く「エロ-グロ-ナンセンス」という概念を捉え、それこそModernだと解釈しています。また、大原社研の研究員であった権田保之助についても触れています。権田はModernというものがどうであったかという問題意識から日本の広い意味の近代文化を見た人間として、非常に重要な役割を果たしました。資料の提供やアドバイスの提供だけでなく、大原社研の元研究員の存在も彼女の立派な研究を支えたことは間違いないのです。

他にも今、日本の文化史研究は、アメリカの若い学者の中でかなり人気を呼んでいます。研究者の数が少なく、ブームと言っても2~3人のことになりますから、ブームとは言いませんが、文化史研究はわりと注目を集めているわけです。現在ハーバード大学の大学院生の永原宣氏は、戦前から戦後までのいわゆる流行歌の歴史を調べています。流石にこればかりは、大原社研とはあまり縁のない問題だと私も思い、是非大原に行きなさいというアドバイスは与えませんでした。しかし結局、彼が流行歌自体だけでなく、流行歌を問題視した社会運動家や国家に関心をもち始めた時、やはり大原社研に出入りしなければなりません。特に1950年代には、子どもの道徳という立場から流行歌は健全ではないと、左右を問わず、場合によっては大変驚くような右左連帯を通じて流行歌を批判する運動がありました。そういう流行歌に対する運動を知るのに、やはり大原社研には貴重な資料があるとわかってきました。

このように、あらゆるテーマとは言いませんが、すごく幅の広い今進行中の日本歴史研究は、大原社研の資料を利用して可能であると、ここで言いたいのです。

最後に触れたいのは、コミュニティあるいは場としての大原社会問題研究所です。大原社研は他の研究所に比べて、特に日本の中においては言えることだと思いますが、非常にオープンであります。外国から日本にやってきて資料を見たい場合、大原社研と国会図書館を除いては、紹介状なしに、何らかの前もっての手続きなしに、その日から利用できる場合はほとんどないと思います。他の機関にはそれぞれの理由があるのだと思いますが、とにかく大原社研の精神はオープンであり、誰でも利用目的さえあれば、その日来てその日使えます。リファレンスも手伝ってくれるスタッフの姿勢もすばらしいと思います。これは私だけではなく、他の外国の研究者も皆感心しています。

また、研究所の地の利を考えると、将来に向けて極めて重要なのは、大原社研のコレクションを一つのバーチャルな存在として、インターネットで公開することが非常に重要だと思います。私は、日本の他の研究所の状況を全部把握しているわけではないのですが、印象としては、この研究所はいち早く、持っているものをウェブで誰でも見られるような努力をし始めたと思うのです。まだインターネットが生まれたばかりの頃から、外部発信に積極的な姿勢をとっていたと思います。それは二村先生が所長だった頃から始まったと思うのですが、まずデータベース公開から始まり、そし

てその後、ポスターや写真など資料自体をインターネット上で公開したことは極めて重要な貢献だと思います。

大原社研が最初にデータベースに力を入れ始めたのは、確か1990年前後、あるいはもう少し前でしょうか。私はその頃よく大原社研を訪れていたのですが、これだけ力を入れることにどれだけ意味があるかと非常に不思議に思っていました。毎回来るたびに、いろいろな機械が新しくあちらこちらに置いてあり、スタッフの時間がデータベース作りはかなり費やされていました。これほど投資すべきなのかと半信半疑で見えていましたが、これは私の将来のビジョンの無さの証拠以外の何ものでもなかったわけです。それは賢明な判断だったわけで、今は先頭を走っている研究所の一つだと、私は感じています。

私の話はこの辺で終わらせていただきます。そして、90歳の誕生日、おめでとうございます。

(Andrew Gordon ハーバード大学歴史学部教授)

報 告 「労働運動史研究会の会務処理について」

労働運動史研究会元会員の皆様

「労働運動史研究会」の活動停止をお知らせしてから長い歳月が経過しましたが、元会員の皆様には、なおご研鑽の日々をお送りのことと拝察申し上げます。

会活動の停止後、この研究会の趣旨にあった研究団体に会の財産などを引き継いでいただくべく、さまざまに接触を試みて参りましたが、この程法政大学大原社会問題研究所に会の財産*をすべて委譲することになりました。大原社会問題研究所はいうまでもなく内外の社会運動研究のセンターであり、労働運動史研究会の目的とも完全に一致しますので、元会員の皆様にはこの処理をご理解いただけるものと存じます。

処理を大変長い期間遅らせたことについて深くお詫び申し上げますと同時に、本誌に掲載することをもって、会員の皆様への最終のご連絡とさせていただきます、会務をすべて閉じさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

労働運動史研究会元事務局長 栗田 健

*平成7年6月27日、会活動停止時の貯金残額349,111円

平成21年9月1日、活動中止時以降清算時までの利子5,616円

解約時の貯金総額 354,727円

これより寄付のための料金、現金書留用封筒及び書留料金、1,270円を差し引き、

寄付金額 353,457円